

平成29年度 小城市立小中一貫校芦刈観瀾校 学校評価結果

1 学校教育目標	2 本年度の重点目標
ふるさとを愛し、未来を拓く、心身ともに元 気な子どもの育成 ～「共に」共に学び、共に考え、共に創 る～	「特別支援教育」の視点を大切に した小中一貫教育の充実 ★ 人と人との関わり(つながり)を大切にす る 「連携の強 化」 ★ 命と健康を大切にす る 「危機意識の高揚」

達成度

- A: 達成できた
- B: 概ね達成できた
- C: やや不十分である
- D: 不十分である

重点目標を具体的に評価するための項目や指標

3 目標・評価							
① 学力向上の充実							
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
学校運営	○授業力向上	・小中一貫した系 統性のある指導方 法の研究	・「学力向上のため授業を充実 させたり、指導方法を工夫した りしている」の項目の職員の達 成率を80%以上にする。	・9年間を「つなぐ」教育活動の研究を小中教職員が教科を軸とし て「ともに」磨きあう部会体制を一層充実させ、特別支援教育の 視点に立って積極的に深い授業実践を行う。 ・この三年間の研究をベースに“主体的・対話的で深い学び”を 追究する「書く活動」を効果的に取り入れた授業づくりを校内研 究のテーマとして取り組む。	A	・教職員アンケートでは、達成率91.4%で目標値を大きく上回った。 6つの教科部会に分かれ、「書く活動」の共通実践事項を明記した 全体計画を基にグループ授業研及び日々の授業に取り組むこと ができた。	・今年度のグループ授業研及び全校研の実践を日常的に取り入れ、 本時のめあて達成につなげていくこと。ひいては、児童生徒の具体的 な学力の向上に寄与すること。 ・今年度の「書く活動」を教科ごとにさらに整理し、研究の検証方法、 客観的評価の方法を確立していくこと。
教育活動	●学力向上	・学力向上対策	・日々の授業(学習)目標の達成 ・県及び全国学習状況調査に おいて、県平均を上回る。	・県及び全国学習状況調査「4月調査」の課題を分析し、[12月調 査]までに課題を解消する取組を計画的、継続的に行う。 ・発展的な学習及び補充学習を強化し、児童生徒個々の学力向上 を図る。 ・9年間を見通した進路指導及びキャリア教育を充実する。	B	・どの教科においても、学習目標とまとめをリンクして提示し、児童生徒 のふり返りで確認するように全職員で授業スタイルを確立させるように 努めている。 ・12月実施の評価テストにおいては、小学部では全体的に県平均と同等 か下回る結果となった。しかし、4月調査に比べると、国語も算数も伸び てきている。中学部では、数学がやや下回ったものの、他の教科におい ては県平均と同等か大きく上回る教科もあった。	・個に応じた適切な指導を積極的に行い、学習意欲の喚起、学習の 仕方についてアドバイスし、家庭学習の定着を図っていく。 ・基礎基本がきちんと身に付くように、単元毎の習熟プリント等を使っ て着実に理解できるようにする。 ・今後も小中一貫による9年間を見通した教育活動を充実し、「なぜ勉 強するのか」等、進路学習やキャリア教育にも力を入れていく。
教育活動	○学習環境の充 実	・家庭学習及び学 習規律の充実	・「朝の学習や家庭学習によく 取り組んでいると思う」の項目 の児童生徒の達成率を70% 以上にする。	・学校と家庭が連携し、「家庭教育の指針」の実践を推進させる ため、強化週間の設置やアンケート調査を行い意識強化を図る。 ・学習規律を小中で一貫し、9カ年を通した学習規律を充実させ る。	A	・児童生徒のアンケートから、「朝読書やすすくテスト、家庭学習などに よく取り組んでいる」と回答した児童生徒は、全体の70.2%おり、昨年 度の達成率をやや上回っていた。また、「宿題を忘れず、生活のきまりも 守っている」と回答している児童生徒も全体の70.7%おり、昨年の達成 率よりもやや上回っていた。これは、昨年度に引き続き、「家庭教育指針 強化週間を設け、家庭での声かけ等の協力があつたことによるものと思 われる。ただ、学年によってばらつきがあり、指導の工夫がさらに必要な 学年も見られた。 ・中学部では、朝の活動を読書タイムにしたので、学校で本に親しむ時 間は去年より増えたが、行事やアンケート等で実施できない日も多かつ た。読書量は去年と同様である。	・「家庭教育指針カード」の学級や学年の結果を公表することで、学 習習慣を高めようとする意識付けを行う。 ・学校と家庭と双方からの効果的な支援をするために、家庭と細やか なやりとりをし、共通理解を図る。 ・中学部は、確実に朝の読書時間を確保していくよう努める。 ・学習規律については、ブロック会議等で話し合い、統一して今後も 指導を続けていく。
教育活動	○ICT利活用教 育の推進	・学力向上に効果 的につながるICT 利活用	・全教室で電子黒板を日常的 に活用した授業を実践し、ICT を積極的に取り入れる職員の 達成率を80%以上にする。 ・ICT利活用の授業を「わか る」「楽しい」と感じる児童生徒 の達成率を70%以上にする。	・全職員が授業において、効果的に電子黒板及びタブレット等を 活用する技能を学び合う職員研修を実施し、教師個々のICT利 活用力を高める。	A	・職員の達成率は88.6%、児童生徒の達成率は82.6%と目標を上ま わることができた。 ・「よくあてはまる」の割合を増やすことが課題である。	・校内研究会の年間計画の中に、IWBやTPCを活用した授業実践 (模擬授業)を互いに紹介する時間を設定する。 ・そこで、子どもの立場(視点)からプレゼン方法について検討を行う ことで、わかる授業実践につなげるようにする。

② 生徒指導の充実							
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	●心の教育	・豊かな心の育成	・「自分は、命を大切にすることを大切に思っている」という項目の児童生徒の達成率を80%にする。 ・QUテストの学級満足群の割合が、1回目実施より2回目実施が高くなるようにする。	・「あいさつ」「笑顔」を大切にすることを全教育活動で推進し実践し、全ての児童生徒及び教職員、保護者、地域の方々と心をひとつにする取り組み場面を数多く創る。 ・人と人との関わり(つながり)を大切に、児童生徒の温かなやさしい気持ち、感謝の気持ちを育むことができるよう、全教育活動を通して学校行事や道徳、学級活動等の授業と絡めながら、小中全教職員で特別支援教育の視点に立って指導していく。	B	・児童生徒アンケート「命を大切にすることを大切に思っている」の達成率は、全学年において85%以上に達した。 ・家庭では、家庭教育指針などの学校の取り組みに理解、協力していただき、保護者アンケート「家庭では規則正しい生活や善悪の判断などの心の教育を推進」の達成率は、全学年ともほぼ85%以上となった。 ・QUテストの学級満足群の割合は半数の学年で2回目の結果が高くなった。	・人権集会や道徳の授業の中で、子どもたちの実態に応じて自分の行動を振り返る機会を設けたので、達成した児童生徒が多かったと考える。引き続き、道徳や学級活動等の授業と絡めながら、学級、学年に応じた取り組みを行っていく。 ・1学期のQUテストの結果をもとに児童生徒の実態を把握し、2学期からの学級、学年経営に生かしたことで、よりよい方向へいきつつあるため、継続した指導を続ける。
教育活動	●いじめの問題への対応	・いじめの未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止	・児童生徒のいじめ防止に対する意識を高め、いじめを許さない学校風土を定着させる。 ・「いじめをなくすようにしている」という項目で、児童生徒の達成率を80%以上にする。	・本校のいじめ防止、心を考える日の取組(アンケート、集会活動、人権教室、命の授業等)を、人権・同和教育や教育相談、生徒指導の年間計画と絡めて計画的、効果的に行い、積極的に関係機関及び外部講師の協力を得ながら児童生徒の心を育てる。 ・すばやい報告・連絡・相談する職員の行動力と先手を打った早めの組織的な対応に努め、学年、学級における望ましい集団づくりを図る。	A	・児童生徒アンケート「学校ではいじめをなくすようにしている」の達成率が80.6%となっており、具体的目標をやや上回っている。 ・保護者アンケート「いじめのない楽しい学校づくり」の達成率は、71.0%となっており、昨年度と比較すると2ポイント上がっているが、まだ学校の取組が保護者へは十分に伝わっていない。	・的確な子どもの実態把握をするために、アンケートの実施時期や取組を精選することで、子どもに関わる時間を確保し、効果的な手立ての実施に努めた。 ・心の悩みやもやもやした感情をもっている子どもは少なく、今後も学年・学級経営を中心に取組を充実させていく。そのために、各種関係機関と連携を図り、効果的なアドバイスや支援をしてもらう。 ・積極的に取り組んだことを、保護者にも伝えていく。
教育活動	○自己肯定感を高める生徒指導体制及び教育相談体制(不適応・不登校対応)	・不適応及び不登校の解消	・発達段階に応じた生徒指導及び教育相談を充実させ、不適応、不登校及び不登校傾向のある児童生徒への支援を段階的に行える体制を整え、不登校児童生徒数の増加を抑える。	・協議及び情報共有の時間確保と教育相談部会及び生徒指導部会、随時のショート打ち合わせを生徒指導に有効に活かせるよう取組を工夫改善する。課題によっては、小中別に部会を開催する等、児童生徒の実態に応じて解消に向けたチームとしての具体的な動きを形成する。 ・不適応・不登校児童生徒の対応については、校内で随時新しい情報を共有し、継続的に支援しながら状況を把握していく。また、必要に応じて関係機関等に効果的につなぎ、連携の充実を図る。 ・スクールカウンセラー、スクールサポーター、心の教室相談員との連携を強化し、生徒の心の安定を図る。	B	・1、2学期に全児童・生徒に対して教育相談を実施することができた。定期的な教育相談を行うことで、児童・生徒の抱える心の問題や学校生活に対する不安を聴き取る機会とできた。また、生徒指導協議会や小中のブロック会議等で、情報を共有することで問題を抱える生徒の組織的な対応を行うことができた。 ・不適応・不登校児童生徒の対応については、スクールカウンセラー等の関係職員と連携をとることで、医療やその他の関係機関につなげることができた。 ・課題としては、中学部の不登校生徒の増加があげられる。	・児童生徒の状況・情報を次年度に適確に引き継ぐためのシステムを構築するために、小中連携した体制作りをしていく。 ・不登校傾向の生徒の対応では、安心できる居場所作りとして、相談室と他の空き教室の活用を効率的に行う。
③ 連携の強化							
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
学校運営	○各種連携	・保護者及び地域等との連携の強化	・学校ボランティア参加人数を、のべ300人以上にする。 ・学校の情報発信に対する保護者の達成率を70%以上にする。	・地域連携コーディネーター及び地域連携担当による定期的な協議の時間を設定し、より効果的な取組となるよう工夫改善するとともに、学校だよりやホームページ等により積極的に情報を発信する。また、PTAと協働する等して、保護者との連携を一層強化する。 ・地域連携担当を中心に各学年の「あしかり学」の記録を整理し、総合的な学習の時間の全体計画等について、9年間を見通した充実した内容となるようさらに見直しを図る。	A	・学校ボランティア参加人数については、のべ527人となり目標をすることができた。「あしかり学」を中心に地域と連携した学習が定着している。今年度は地域ボランティアの支援活動実施後にアンケート(ボランティア、学校職員対象)を実施し、改善点を把握することで支援方法の見直しに努めた。 ・学校の情報発信、家庭教育指針などによる学校と家庭・地域との連携については、保護者の達成率が70%以上となったものの前年度に対し減少した。授業参観やPTA活動への参加意識は、高まった。	・地域や家庭との連携については、いろいろな取組をした成果として一定の向上は見られた。しかし学校からの情報発信については、70ポイント以上ではあるが昨年度よりも減少しており、課題が残った。その対策として、ホームページを使った情報発信力を高めること、学校行事の案内を少し早くし、保護者への周知をよりタイムリーに行うこと等について検討していきたい。 ・情報モラル等を含め児童生徒をより安全な環境で育てる意味でも、関係団体と協働した行事や取り組みを進めながら、連携の強化を進める必要がある。

④ 小中一貫教育の充実							
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
学校運営	○小中一貫教育	・9年間をつなぐ教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学習面、生活面共に9年間を見通した計画、実践となるよう、チーム観瀾校として創意工夫し、活気ある学校づくりをする。 ・学校運営機構を見直し、小中一貫の取組がスムーズに運営できるようにし、小中一貫教育のさらなる充実を図る。 ・「小中一貫による9年間の教育活動を充実させていると思う」の項目の保護者の達成率を70%以上にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の様々な取組及び校内研究体制を一層強固なものにし、心の教育及び生徒指導も視野に入れた足腰の強い着実な取組となるよう組織的にじっくりと深めていく。 ・小中学部共に職員減ではあるが、小中職員が日々の取組の中で自然に情報交換し、知恵を出し合う職員室のよき雰囲気、志気をさらに高めていく。現人数の体制において工夫調整し、引き続き可能な限り、中から小への職員による交流授業、学年及び異学年職員による授業交換等を効果的に取り入れる。また、児童生徒の声を反映した学校行事等となるよう配慮する。 ・「統計教育研究」は、小学部も組織に位置づけ、その取組の成果等を小中共に教育活動に積極的に活用する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・儀式的行事や体育大会では例年通り9学年が一緒になって活動してきた。今年度からは、文化発表会にも全学年が参加するようにし、小中合同の活動が増えた。また、生徒会が提案した「教え愛」の活動はもとより、小中学校の様々な学年において異学年交流活動が行われ、児童生徒はそれぞれの役割に責任をもって取り組んだ。とりわけ、9年生は全校のリーダーとして活躍し、その達成感の高まりは、「9年間の教育活動が充実していると思う」というアンケート項目にも20%の向上として表れている。同項目においては、4・5・8年生にも向上がみられる。しかし、学年によっては活動時間の差があり、児童生徒の実感として表れていない学年もある。 ・生徒指導協議会においては、ブロック部会での協議と学部ごとの協議を行い、職員の共通理解を深めることができた。 ・児童会・生徒会活動の接続では、合同で行う活動とそれぞれが行う活動とはっきり区別して行うことができた。 ・小中連携したTTは実施できなかったが、引き続き音楽科で実施している。また、授業研究については9年間のつながりを意識した連携した研究に取り組むことができた。 ・保護者アンケート「小中一貫による9年間の教育活動を充実させていると思う」の達成率は全学年で70%以上であった。 ・小学部における「統計教育研究」は組織的に推進することはできていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育が始まって4年が過ぎ、おおよそ固まりつつある。これからも、行事や特別活動を通して、よりよいものにしていくために、小中の担当者による協議を重ねていく必要がある。 ・異学年交流活動の意識や目的・効果をはっきりさせ、今後も児童生徒にとって有意義な取組になるように、児童生徒の意見を取り入れながら、小中一貫教育の良さを生かした活動を推進していく。 ・「統計教育研究」については、新学習指導要領に位置づけられる価値を明らかにし、教科書の改訂に基づいて、段階的に行っていく。
本年度の重点目標に含まれない共通評価項目(あれば記入)							
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	●健康・体づくり	・健康教育、安全教育の推進 ・食育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・健康、安全に係る教育活動の充実を図る。 ・児童生徒に食事の重要性、食事のマナー、感謝する心を身につけさせるための教育的実践を図る。 ・「食育、健康・安全教育の充実」の項目の児童生徒及び保護者、職員の達成率を70%以上にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中の発達段階に応じて、外部講師等を活用した防煙教育、性教育、薬物乱用防止等の授業、講話、講演会等を計画的に実施する。 ・学校と家庭が連携した継続的な取組を企画したり、児童保健委員会や生徒保健部の活動を積極的に活用したりして、年間を通して、健康及び安全に対する意識の育成と危機管理を啓発する。 ・給食指導を全職員で行い、食に対するマナーや意識の向上を図る。 ・栄養教諭と連携し、児童生徒に食に関する指導や保護者への啓発(広報活動、給食試食会など)を推進する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・約90%が健康保健安全教育の推進が積極的にはかられたと回答があり教育的実践を大いに図ることができた。 ・小5・6年、中学部全学年において予防教育(7・8年は学級指導も含め)・防煙教育、性に関する指導・薬物乱用防止等について、三師や外部講師に、授業、講話、講演会を実施した。事後は、自他を大切にすることが芽生えたり、行動面で落ち着きが見えたところもあった。 ・委員会活動の発表や、保体委員の活動で体育行事の計画や、生活衛生チェックなどを行い、健康及び安全衛生面で意識の向上を図った。しかし、具体的に、就寝時間の遅さや、ハンカチ、ティッシュの持参、爪などの衛生意識がまだ足りない。 ・「食育、健康・安全教育の充実」の項目は、児童生徒、教職員、保護者ともに70%以上の達成率であった。(保護者75.2%職員94.3%子ども81.9%)全職員で給食指導を行い、準備、後始末のマニュアルの作成をし、徹底することができた。 ・児童生徒の食に対する意識がまだ低い。自己管理できる児童生徒の育成をしていく必要がある。また、広報活動や給食試食会を通して、保護者の啓発を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防教育は、児童生徒の行動面で、時期を早めて開催した方が効果が上がると思ったので、学年によっては、開催時期を早める方がいいものもあり。行事計画を見直す必要がある。 ・衛生面での意識がまだまだ薄く、生活衛生チェックを継続的に行うことで、基本的な生活習慣の向上を図る必要がある。 ・「食育、健康・安全教育の充実」の項目全職員共通理解のもと、1人1人が給食指導を指導の場ととらえ、今後指導していく必要がある。また、全教育活動を通し、食に関する指導をしていく必要がある。さらなる保護者への啓発を図るために、学校と家庭が連携して進める必要がある。
教育活動	○読書教育	・読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館年間1人当たり貸出数目標を小学部50冊以上、中学部15冊以上にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・読書を推進する活動(読書マラソン、図書館まつり、読書週間等)を充実させる。 ・朝読書等を通して、中学部生徒の読書に対する関心を高める。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・11月末までの1人当たり貸出数は、小学部が145冊、中学部が15冊と目標を大きく上回ることができた。 ・意識調査の「本をよく読んでいると思う」に対しても、昨年より11%上回っている。小中学生ともに時間を決めて朝読書に取り組んだ成果だと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学部の全学年統一せず、低・中・高ごとに設定した方がよい。(案:低120、中100、高80) ・現在行っている読書を推進する活動を今後も継続して、読書に親しむ習慣を身につけさせたい。 ・読む本に偏りが見られるので、発達段階に応じた内容の本を選ぶ啓発が必要である。 ・読書に対する関心度に個人差があるので、授業等で図書館利用を促す。

4 本年度のまとめ・次年度の取組

本校は、小中一貫校として、9年間の「学び」と「育ち」をつなぐ教育活動の充実を重点目標として学校経営に取り組んできた。開校4年目を迎え、小中の文化の垣根を越えた職員集団の協働意識がさらに高まり、「共に学び・共に考え・共に創る」学校風土の実現に向けた成果が見られた。静かで落ち着いた学習環境、主体的に学ぶ児童生徒の様子、小中職員の授業展開や指導方法に一貫性があることは、小中一貫教育の成果の現れとして、高い評価を得ている。このことは、「書く活動」を軸とした主体的・対話的で深い学びの実現をめざし、小中職員が共に学び合う校内研究の充実が背景としてある。また、長年に渡る地域ボランティアの活用は本校の特色の一つとなっており、地域の教育力を取り込みながら教育活動の充実を図ることができている。生徒指導、心の教育、健康・体づくり、食育等においても各担当を中心に組織的に取り組み、全職員による共通理解と共通実践のもと多くの成果が見られ、児童生徒、保護者からも高評価であった。一方で、学力向上、不登校への対応、家庭での学習習慣・生活習慣の定着などの課題が残る。今後、「地域に開かれた教育課程」の理念のもと、一層の学校・家庭・地域との積極的な連携、協働を進めていくとともに、学校の組織的取組を強化し、児童生徒や保護者の信頼度を上げるように改善策を講じたい。

※達成率 … ④を最高評価とした「4段階評価」の (④×3+③×2+②×1)÷(回答人数×100÷3) の数値(割合)